

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		一緒に推進課		班名：		共創推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	沓崎市SX推進事業(SDGs未来都市計画)										整理番号											
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度										実施義務		なし									
	根拠法令等																						
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
		< 5 > 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生																					
		②SDGsの推進とあわせた先端産業の育成（再掲）																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	・人口減少・超高齢化による様々な地域課題が顕在化してきている。 ・デジタル社会の到来とともに離島という条件不利性が解消されてきているものの、地域の担い手不足等による経済・社会の活力低下は回避できていない。 ・深刻化する地域課題を解決するために、地域に不足するノウハウや資源を、都市圏の企業等から獲得しながら、持続可能な地域社会の実現を目指す必要がある。																					
	内容及び目的	2000年続く暮らし・歴史・文化を継承し、社会の変化に適応しながら、100年後もイキイキと生活できる島であるために、市民「対話」を軸に、島内外の様々なステークホルダーと「共創」し、イノベーションが起こり続ける仕組みを構築することで、多子若齢化の好循環を創出する。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	SDG s 未来都市計画に掲げる2030年のあるべき姿から、バックキャスティングし、実現に向けて必要な施策を展開する。 (R6～R8) ・遠隔医療、地域交通DX（オンデマンド交通等）、スマート農業、電子地域通貨 ・沓岐なみらい創りプロジェクト（高校支援、市民対話会、アイデア実証、広報） ・沓岐版ESD（中学校住み続けたいまちづくり運動など）																					
年度別事業概要	R7年度	【経済】遠隔医療、地域交通MaaS、農業DX、電子地域通貨・SDGsポイント制度 【社会】沓岐なみらい創りプロジェクト(高校、対話会、アイデア実証、広報) 【環境】沓岐版ESD(小中学校、事業者向け気候変動ワークショップ等)																					
	R8年度	【経済】遠隔医療 【社会】沓岐なみらい創りプロジェクト(高校、対話会、アイデア実証、広報) 【環境】沓岐版ESD(小中学校、事業者向け気候変動ワークショップ等)																					
	R9年度																						
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	11	大	00	中	00	小	00	細	00							
		事業番号		01466		SDGs推進事業費																	
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生推進タイ										補助率		1/2								
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
	その他特財											補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10												
						地域の人口 (住基人口3月末)	目標	人	23,487	23,066	22,644												
							実績	人	23,399	22,979													
		DX等新技術導入件数	目標	件	2	2	2																
			実績	件	2	1																	
		対話会等参加者数	目標	人	500	650	750																
			実績	人	480	385																	
			達成率	%	99.6	99.6	0.0																
		活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10											
	新技術実証						目標	件	2	2	2												
			実績	件	2	1																	
	市民対話会		目標	回	4	4	4																
			実績	回	4	5																	
			目標																				
			実績																				
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		49,610		36,672		31,664		0		0												
	財源内訳	国庫支出金	24,805		18,336		15,832																
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	24,805		18,336		15,832																
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
直接事業費		0		0		直接事業費		117,946															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		58,973															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		58,973															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 常に社会変化と照らしながら、事業調整を行い適応している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会変化により、事業の優先順位が変動するため、状況に合わせて柔軟に改善している。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）への制度変更に伴う、補助対象事業の変化等を注視しながら、地域課題解決に資する事業について、財源確保しながら効率的に実行できるように努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 計画の各段階においては、おおむね適切にサービス提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民対話会等について、より多くの市民の方が参加いただけるよう仕組みづくりが必要。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業外の要因に左右される指標もあり、一部未達成となっている。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一部未達成であるものの、今後の推進体制として、様々な仕組みは整いつつある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間企業等の研究開発との連携など、行政負担を大幅に抑制した事業計画となっている。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 官民様々な関係者で役割分担し、効率的な運営を行っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		一緒に推進課		班名：		共創推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市エンゲージメント型共創推進事業										整理番号												
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																						
		< 5 > 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生																						
		③大学・企業連携による地域創生																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)		人口減少が前提条件となり、日本平均の25年先水準の超高齢化社会である壱岐市において、人口が減少してもなお、豊かで持続可能な地域社会を構築するため、居住地に関わらず、壱岐市のまちづくりに主体的に取り組む人口（エンゲージメント市民：e-市民）を増加させることにより、地域社会においてイノベーションが起こり続け、生産年齢人口の増加に繋がる「多子若齢化」の好循環を創出する。																						
		慶應義塾大学SFC研究所及び株式会社リクルートとの地域創生に関する連携協定に基づき、壱岐なみらい研究所をはじめとした地域創生事業を推進する。また、東京事務所のエンゲージメントパートナー制度と連携し、関係人口創出による地方創生プロジェクトを実行するプレーヤーを獲得することで、アイデアの実装を加速させる。																						
		1. エンゲージメント型まちづくり人材育成事業 2. 社会イノベーター人材の育成による地域創生プロジェクトの開発と実装 (1) 地域創生プロジェクトの研究開発支援業務 (2) 壱岐なみらい研究所運営支援業務 (3) 地域創生プロジェクトの実証業務																						
内容及び目的																								
目標達成のための具体的手段・方法																								
年度別事業概要	R7年度	①市民エンゲージメント指標の開発と向上施策の展開 ②社会イノベータ人材の育成による地域創生プロジェクトの開発と実装																						
	R8年度																							
	R9年度																							
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	14	大	00	中	00	小	00	細	00								
		事業番号		24445		外部人材活用推進事業(一緒に推進課)																		
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地域創生推進タイ										補助率	1/2										
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						エンゲージメントパートナー数	目標	件	35	40														
							実績	件	38	60														
		達成率	%	108.6	150.0																			
		地域創生プロジェクト開発数	目標	件	2	3																		
			実績	件	4	1																		
			達成率	%	200.0	33.3																		
		市民エンゲージメント上昇率	目標	%	3.44	3.74																		
			実績	%	3.30	3.23																		
	達成率		%	95.9	86.4																			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
						壱岐なみらい研究所	目標	回	10	10														
		実績	回	12	7																			
		エンゲージメント測定	目標	回	1	1																		
			実績	回	1	1																		
エンゲージメントコミュニティラボ		目標	回	10	6	6																		
		実績	回	3	2																			
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		14,955		16,935		0		0		0													
	財源内訳	国庫支出金	7,477		8,467																			
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	7,478		8,468																			
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		0		0		0		0		0													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源																						
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		31,890																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		15,944																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源					一般財源		15,946																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 職員数が減少する中で、複雑多様化する地域課題に対応していくためにも、重要性が増している。	判定 A	評価結果 判断理由 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☒ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 既存政策の一步先の地域課題解決策を開発する取り組みのため、行政主導での実施が望ましい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 人材育成・組織開発により地域社会の変化に適応した政策の立案に資することを目的としている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 慶應義塾大学等からの直接的な支援により、様々な視点で多角的な地域課題解決が推進されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 複雑多様化する地域課題に対しては、市民・地域事業者と行政はもとより、地域に不足するリソース（ヒト・モノ・コト・カネ）は地域外からも獲得し、官民共創していかなければ、解決が難しい。本事業は、島内外の多様な関係者を繋ぎ課題解決を促進する役割を果たしている。財源が最終年度であったため、持続可能な仕組み化を検討していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助事業を活用し、財政負担を抑えながら事業推進できている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 先進地に触れ学ぶ越境学習機会を充実させることで、先行する地域課題解決の糸口が見つかる可能性がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一定の成果は得られている。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 共創を推進するパートナーの増加や、地域創生プロジェクトの開発が着実に進んでいる。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 有利な財源を有効活用し、特別交付税措置を含むと実質負担1/10に圧縮して実施している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はなく、様々な分野のテーマが進むことで、横断的で効率的な施策の実現に繋がる。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	一緒に推進課		班名：	共創推進班 情報管理班		担当者名：						
基本事項	事業名	自治体DX推進事業										整理番号															
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 11 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	デジタル社会形成基本法、デジタル手続法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、AI法																									
総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																									
		<2> 情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり																									
		②ICTを活用したまちづくり																									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦岐市デジタル本庁舎構想(デジタルコミュニケーションツール・スラックを活用した4庁舎分庁方式の課題解決)、スピード感のある市民サービスと事務の効率化、行政事務のオンライン化に取り組む。																										
	内容及び目的	庁内環境の整備として、スピード感のある市民サービスの実現と行政事務の効率化を実現するため、オンライン申請等、必要なデジタル技術を活用する。 また市民向けに「来させない・待たせない・長引かせない」ため窓口DX及びフロントヤード改革についても窓口部局と連携し取り組みを進める。																									
		目標達成のための具体的手段・方法	[市民向け] ・情報発信 公式LINE、メールー斉送信システム ・電子申請 LoGoフォーム(匿名可)、マイナポータル(本人認証あり) [内部向け] ・紙媒体のデータ化(読取) NaNaTsu(AI-OCRとRPA機能) ・コミュニケーションツールの利用(Slack) ・テレワーク環境の整備 常に新たな分野のシステム開発と既存システムの更新が行われていくことから、情報収集と分析、運用の見直し検討を継続していく必要がある (R8年度から事業名を「自治体DX推進事業」から「地域DX推進事業」へ変更し、事業期間をシン市役所化計画(行財政改革大綱)の策定期間の終期に合わせ、令和12年度以降について見直しを行う。)																								
年度別事業概要	R7年度		基幹業務システムの標準化に伴う業務見直し(Fit&Gap)、業務改革(BPR)、生成AIの業務活用ケースの検討、プロンプト(AIへの指示文)の研究																								
	R8年度	疑似遠隔窓口支援システムの構築、生成AIの導入及びデジタル人材の育成、業務改革(BPR)																									
	R9年度	デジタル人材の育成、業務改革(BPR)の横展開、電子申請のメニュー拡充																									
財源情報	予算科目	02	款	01	項	07	目	03	大	01	中	00	小	00	細	0											
		事業番号			23346			情報管理費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率													
		県支出金												補助率													
		地方債												充当率													
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																
						目標	人	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500															
		LINE友だち登録数 (ターゲットリーチ)	実績	人	3,785	4,318																					
			達成率	%	84.1	86.4	0.0	0.0	0.0																		
			新規電子申請数 (マイナンバーカード利用 手続以外)	目標	フォーム	65	70	75	80	85																	
		実績		フォーム	44	88																					
		達成率		%	67.7	125.7	0.0	0.0	0.0																		
		電子申請可能な手続き数	目標	種類	140	150	160	170	180																		
			実績	種類	135	157																					
	達成率		%	96.4	104.7	0.0	0.0	0.0																			
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																
						目標	件	200	225	400	450	500															
		LINEメッセージ配信数	実績	件	201	356																					
			マイナンバーカード利用 手続数	目標	フォーム	30	30	30	30	30																	
		実績		フォーム	20	19																					
		目標																									
		実績																									
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																
	直接事業費		16,463		17,061		25,657		25,355		25,367																
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源		16,463		17,061		25,657		25,355		25,367																
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
	直接事業費		25,367		0		0		0		0																
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	25,367		見直し																						
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		0		0		直接事業費		135,270																			
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																			
	県支出金					県支出金		0																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源					一般財源		135,270																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		自治体DX推進計画の改訂など、DXの推進は重要性を増している。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・職員のITスキルの差により部局間の取組み状況の差が生じている ・マイナンバーカードを利用したオンライン申請の種類が少ない ●改善案 ・安全に生成AIを活用できる環境を整備し、リスクリングの場の拡大を図る ・マイナポータルとLoGoフォームの連携により、シームレスなオンライン申請ができないか検討する ●効果 ・市民の利便性の向上及び職員の業務の効率化	
		全ての住民がこの事業の対象である。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
		全ての住民がこの事業の対象であり、高齢者等も含まれることから、デジタルデバイドの解消も大きな課題となる。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等 効果のある取組となるよう進められたい。	
		LINE友だち登録数（ターゲットリーチ）は目標を達成できなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		マイナンバーカード利用手続数は、オンラインフォームを作成するハードルが高いため、手法を見直す必要がある。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【外部評価】	
		岐阜市LINE公式アカウントのメッセージ配信の自動連携パートナーを増やすことにより、配信数の増と業務の効率化を図る。		総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等	今後、生成AIの活用などが見込まれる大事な事業である。自治体DXの仕組みを使いこなせる職員の育成とともに、高齢者のデジタルデバイス解消にも取り組まれたい。
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		一緒に推進課		班名：		共創推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	高校地域連携イキイキ活性化事業										整理番号											
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度										実施義務		なし									
	根拠法令等																						
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
		<5>大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生																					
		③大学・企業連携による地域創生																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)		人口減少・超高齢化が着々と進む中で、生産年齢人口のうち特に20～40歳代が少ないことが地域経済・社会両面での課題である。人口ピラミッドの凸凹を補う対策が地域の持続可能性を高めるために重要となっている。																					
		高校卒業後、進学等による島外流出は避けられないものの、ライフステージの変化による将来的なUターン可能性のあるタイミングからバックキャスティングし、高校教育から総合的な探究の時間等を活用した地域との関係性を深めたり、その経験をもとに、大学入試の総合型選抜により、学力問わず希望の進路を実現できるなどの成功体験を積み上げることで、本市への帰属意識を高める対策など、主体的に沓岐に貢献したい、関わりたいという人材の育成が必要である。																					
		長崎県高校・地域連携イキイキ活性化事業を活用し、高校地域連携コンソーシアムを設置。既存のSDGs推進事業による支援に加えて、より高校とも連携した「学び」の機会の拡充や質の向上に取り組むことで、一人ひとりの夢が、沓岐に來れば実現できる。そのための学びを提供できる環境の構築を目指す。																					
内容及び目的																							
目標達成のための具体的手段・方法																							
年度別事業概要	R7年度	高校地域連携コンソーシアムによる地域探究支援の強化、総合型選抜対策																					
	R8年度	高校地域連携コンソーシアムによる地域探究支援の強化、総合型選抜対策																					
	R9年度	高校地域連携コンソーシアムによる地域探究支援の強化、総合型選抜対策																					
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	11	大	00	中	00	小	00	細								
		事業番号			01449			SDGs推進事業費															
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金	長崎県高校地域連携イキイキ活性化事業補助金										補助率		1/2								
		地方債											充当率										
	その他特財											補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10												
						市民対話会等への高校生参加者数	目標	人		150	200	250											
							実績	人		62													
			達成率	%		41.3	0.0	0.0															
				目標																			
				実績																			
		達成率		%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10											
							コンソーシアム会議	目標	回	1	2	2	2										
	実績		回	1	2																		
	探究活動支援		目標	式		1	1	1															
			実績	式		1																	
			目標																				
		実績																					
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度							
直接事業費		0			2,442			3,000			3,000			0									
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金				1,221			1,500			1,500											
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源				1,221			1,500			1,500											
年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度									
直接事業費		0			0			0			0			0									
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
年度		R16年度			R17年度			全体事業費															
直接事業費		0			0			直接事業費			8,442												
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0												
	県支出金							県支出金			4,221												
	地方債							地方債			0												
	その他特財							その他特財			0												
	一般財源							一般財源			4,221												

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高校進学時点での転出も増加傾向にあり、人口対策の視点でも高校魅力化の必要性が高まっている。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 両高校と地域の多様な関係者が連携し、将来的に地域活性化の好循環に寄与する人材育成を目的に3カ年事業として実施しており、本プログラムを飛び越え外部プログラムへの参画など、高校生の思考変容に大きく影響を与えることができたことから、魅力ある学びとして計画どおり継続して事業を行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県市連携事業であり、民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎高校、沓崎商業高校の生徒が対象であり、適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対話会は、高校地域連携のマッチング機会となっており、事業内容との整合性はとれている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対話会等への参加者が伸び悩んでいることから、地域との連携を増やす取り組みを実施し、参加者を増やしたいと考える。また、両高校合同での行事を開催するなど高校間の連携を図り、それらの活動が市民に分かるよう周知に努めることで、両高校にあこがれ、入学したいという学生を増やしたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎高校、沓崎商業高校の全生徒が対象であり、偏りはない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高校、県教育委員会とも連携し、事業効果の最大化に努めている。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 学生の活動は活性化しているが、授業スケジュールと対話会開催時期の調整が必要である。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 探究学習の質の向上につながる取り組みが実施されている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、最大効果を実現すべく、各関係者が務めている。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複はなく、政策間連携により相乗効果が生まれる工夫をしている。	A	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		一緒に推進課		班名：		共創推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	未来大国づくり応援補助金										整理番号	161004										
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等																						
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
		<5>大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生																					
		①多様な交流による関係人口の拡大																					
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市が誕生してから20年が経過し、その間様々なまちづくりに取り組んできたが、人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、将来に対する不安や課題が山積みしている。そのような中、壱岐市の価値を島外に向け、戦略的に情報発信することにより、多くの壱岐ファン(関係人口)が増え、観光やUターンを通じた人の流れや外貨の獲得につなげ、壱岐市民の更なる幸せを生み出して行く必要がある。																					
	内容及び目的	新しい長崎県づくりのビジョンの実現につながる地域課題解決や地域活性化等のプロジェクトを県・市町・民間と連携して実施するもの。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	カルチャーターミナル壱岐 ～長崎の現代版「出島」として、交流を起点にイノベーションを加速する。 ①壱岐の魅力再編と学びのコンテンツ化プロジェクト 壱岐の魅力の色、アニメなど新しい切り口で再編し、地域ブランディングを強化するための市民とエンゲージメントパートナー企業等との共創型ワークショップの開催 ②交流促進プロジェクト 市民とエンゲージメントパートナー企業等との交流を促進するための共創型イベント(カルチャーターミナルフェス)の開催 ③戦略的な情報発信強化プロジェクト 関西・大阪万博へ出展し、多様なステークホルダーに向けて本市の魅力を発信 実行委員会への負担金 19,210,000円																					
	年度別事業概要	R7年度																					
		R8年度	実行委員会への負担金 32,450,000円																				
		R9年度	実行委員会への負担金 49,500,000円																				
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	01	中	00	小	00	細							
事業番号			12711		地域振興推進費(一緒に推進課)																		
財源名称		国庫支出金											補助率										
		県支出金	未来大国づくり応援補助金										補助率	1/2									
		地方債											充当率										
	その他特財											補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10														
				観光客延べ数	目標	人		360,000	370,000	38,000													
					実績	人		327,122															
		達成率	%		90.9																		
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10													
					学びのコンテンツ開発数	目標	品		2	3	5												
	実績		品			2																	
	CULTURE TERMINAL FES.への参加企業数		目標	企業		5	10	15															
			実績	企業		12																	
	フィールドワーク等来島者数		目標	回		50	70	80															
		実績	回		70																		
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		0		19,210		32,450		49,500		0													
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金			9,605		16,225		24,750														
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源			9,605		16,225		24,750														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
直接事業費		0		0		0		0		0													
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		101,160															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0															
	県支出金					県支出金		50,580															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		50,580															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県の未来像につながる事業として採択された事業であり、必要性は高い。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（協議会）の活動を支援する補助金であり、県市以外での実施困難	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協議会は、地域内の主要団体で構成され、概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域資源を活かした「学び」を切り口に交流・関係人口を拡大する政策であり、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐新時代プロジェクト「まなびのみなと」の実現に向け、企業が持つ知識・視点を最大限に活用するため、エンゲージメントパートナー企業等との連携を強化したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 開発される教育プログラムの対象者に制限はなく、概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域事業者やエンゲージメントパートナー企業等のノウハウを有効活用することで、より良い取り組みにできる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光客数は外的要因の影響も大きく、伸び悩んでいる。本事業の本格的な誘客は、次年度のモニターから開始。	C	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 カルチャーターミナルフェスや、企業人材の越境学習、教育旅行など、新たな交流機会が創出されている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予算内で、成果の最大化に努めている。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複施策はない。	A	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70